期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	32,325,997	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 工業所有権情報普及業務　21,227,497円 情報システム業務　7,213,500円 人材育成業務　3,885,000円 ※　前年度から繰越分の収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	32,325,997	
会計基準第80第３項による振替額		—	
合　計		32,325,997	

平　成　20　年　度　交　付　分

（単位：円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,412,845,682	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 工業所有権関係公報等閲覧業務　433,071,633円※１ 審査審判関係図書等整備業務　263,949,572円※２ 工業所有権情報流通等業務　2,683,901,333円※３ 工業所有権情報普及業務　5,934,073,917円※４ 工業所有権相談等業務　150,569,437円※５ 情報システム業務　1,118,684,279円※６ 人材育成業務　560,190,306円※７ 一般管理業務　268,405,205円※８ ※　期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	570,043,576	
	資本剰余金	0	
	計	11,982,889,258	
会計基準第80第３項による振替額		—	
合　計		11,982,889,258	